

あとがき

本書は、筆者が過去数年間、研究者として関心を持ち、そして2009年からは国際協力 NGO センター (JANIC) の政策アドバイザーの立場から自らも参加した援助効果——本書で再三述べてきたように CSO の立場からは開発効果とテーマ設定そのものを変えることを提唱し、HLF 4 以降は効果的な開発協力となったのだが——をめぐる国際的な議論への CSO のかかわりをまとめたものである。

筆者は国際開発における NGO・CSO の役割や独自性について関心を持ち、1980年代終わりからカナダの CSO と政府、特に ODA 機関である CIDA (第6章で述べたように、2013年6月から外務貿易開発省の一部となった) の関係について事例研究してきた。2001年には『カナダの NGO ——政府との「創造的緊張」をめざして』(明石書店) を発表した。

その後もカナダでの調査を行う中で、本書でも再三名前が登場し、AG-CS, Open Forum, TT-CSO をはじめ援助効果の議論のプロセスの中心人物の1人であったブライアン・トムリンソン(以下、「あとがき」であり、CSO の国際的なつながりの中では年齢の上下に関係なく下の名前で呼び合うのが一般的なので、Brian と記させていただく) から、パリ宣言の直後から、援助効果の議論が CSO に与える影響を懸念しているとお話をうかがった。パリ宣言での CSO の扱いが不明確で、整合性などの原則が CSO に適用された場合、CSO の独自性が脅かされるので重大な関心を持つべきと指摘していた。そして筆者も CSO の役割や独自性を考えるうえで、援助効果の問題は重要になってくると考えるようになった。HLF 3 前の AG-CS と ISG のさまざまな文書を読む中で、援助効果の問題は、CSO のアドボカシーと事業活動の両面から議論される問題であることからいっそう関心を高めた。HLF 3 直前に CSO の開発効果について CSO 自身で規範をつくるべきだとの議論が高まり、Open Forum の設立も決まった。HLF 3 後は BetterAid, Open Forum, TT-CSO の3つのプラットフォームの活動やそれらの相互作用を追いかけるようになった。

2009年ごろから日本のCSOの間でも援助効果やOpen Forumの開発効果の規範づくりに取り組む機運が出てくる中で、筆者もJANIC（大学院博士後期課程時代の1990～93年にパートタイムの調査研究スタッフとして在職）の政策アドバイザーとして声をかけていただき、研究者としてのみならずCSOの一員として議論に参加する機会——特にOpen Forum第2回世界総会、Civicus総会、BGCSFに出席——をいただくこととなった。

研究者として援助効果の議論のプロセスを追い、またCSOの一員として議論に参加しながらまとめたのが本書である。各章は以下の既発表論文をベースに再構成し、またかなりの加筆を行った。

第1章：高柳（2010：2011a）

第2章：高柳（2006：2007b；2013）

第4章：高柳（2013）

第5章：高柳（2012）

第6章：高柳（2009：2012）

本書を書きながら、自らもCSOの一員として参加したプロセスについて研究者の目で文章にまとめることの難しさも感じた。Open ForumとBGCSFについては、筆者自身のメモも参考にしている。BetterAidについては、参加する機会がなく、公開されている資料と議長のトゥハン（Tony Tujan）へのインタビュー調査にもとづいている。第4章の一部と第5章はいわゆる「参与観察」にもとづいている部分も小さくないが、「参与観察」の結果として筆者の主観が入りすぎているのかどうかは読者の皆様の評価を待ちたい。

第4章に関しては、世界のCSOのプラットフォームであり、代表がWP-EFFやシェルパ会議にも参加していたBetterAidに絞って論じた。実際には国際CSOを中心に他のアドボカシー活動も行われ、重要な提言レポートも作成されていたが、第4章の長大化を避けるため、それらを取り上げることはできなかったのは残念であった。

HLF4後、援助効果から効果的な開発協力を議論のテーマが変わったが、本書の脱稿後も、さまざまな動きがみられる。ODA全般の動きとしては、西ヨーロッパ諸国から、中国に対抗するために従来のBHN重視から経済インフラ支援も加え、贈与中心から有償資金協力も交え、民間セクターとの連携を強

める方向が示され始めている。終章の最後で書いた新興援助国や民間セクターなど国際開発協力で携わるアクターの多様化が現実になっている。この「あとがき」を書いている時期にはメキシコで開催（2014年4月）のGPEDC 閣僚級会議の準備が進められ、CPDE もさまざまなアドボカシー活動を行っている。またCSOの開発効果に関しては、メキシコのGPEDC会議に向けてCSOのイスタンブール原則とシエムリアップ・コンセンサス実施状況をまとめることとなり、筆者はこの「あとがき」を書く直前に日本についてのレポートを執筆した。今後もアドボカシー、CSO自身の開発効果の規範の実施、政策・制度環境の各側面について、研究とCSO活動の両方でフォローしていきたいと思っている。

本書をまとめるにあたって、この間さまざまなことを学ばせていただいた世界のCSOの皆様には深くお礼申し上げたい。

とりわけBrianには、援助効果の問題に関心を持つきっかけを作っていただき、さまざまな機会に情報も提供していただいたことに感謝いたしたい。また、Open Forumのグローバルコーディネーターを務めたAmyや事務局の皆様、BetterAid共同議長のTonyには大変お世話になった。第5・6章については、数多くのことをBrian、Amyをはじめ、Open Forumの関係者の主要なメンバーから教えていただいた。Tonyには、2013年12月に台北で開催されたCPDEの北東アジア地域コンサルテーションにもともに出席した際に、インタビューする機会をいただき、OECDの議事録要約には表れていないことも含めてシェルパとしてBPdの起草に参加した経験にもとづいた貴重なお話をうかがうことができた。

カナダではBrianはもちろん、Brianの後任としてCCICで政策担当を務めているFraser Reilly-King、CCICのCEOのJulia Sanchez、CIDAでAG-CSやTT-CSOを担当されたReal Lavergne（現在は退職されコンサルタント）、Jaqueline Wood（現在はカルトン大学でPh.D.論文で援助効果の問題に取り組んでいる）の各氏にお世話になった。

HLF4の開催国となった韓国のCSOの方々、CSOの活動にも深くかかわっている研究者の方々とは、その後も意見交換する機会がある。Anselmo Lee,

Faye Lee の両氏をはじめとした韓国の CSO の方々、Hyuk-Sang Sohn, Tae Joo Lee, 両先生からお話をうかがった。

Open Forum の第 2 回世界総会や BGCSF, 2011・12年の Civicus 総会で世界の多くの CSO の仲間たちと出会い、さまざまな議論をする機会となった。紙幅の関係でお名前を列挙することはできないが、この間の国際会議で多くの仲間ができ、意見交換できたことは貴重な経験であった。

また、JANIC の政策アドバイザーとして、この問題に取り組む機会をいただいたことに深く感謝いたしたい。代表理事の大橋正明さん、事務局長の山口誠史さん、前事務局長の下澤嶽さん、調査・提言チームの水澤恵さん、杉本香菜子さん、堀内葵さん、政策アドバイザー仲間の遠藤衛さん、本田朋子さん、林明仁さん、JANIC の援助効果・開発効果関係のセミナー・ワークショップなどで一緒だった日本の CSO の皆様に大変お世話になった。

近年 Facebook をはじめとして、SNS の発達は目覚ましい。Facebook には、BetterAid, Open Forum, HLF4 事務局, CPDE, GPEDC などがページを設けていて、随時情報が流れてきた。また世界の CSO の仲間たち約40名とも Facebook を通じてずっとつながっていて、近況をすぐにアップデートしたり、意見交換をしたりできるのはうれしいことである。

序章にも書いたように、2010年度には外務省の「バリ宣言実施状況——ドナー本部評価」にアドバイザーとして参加する機会をいただいた。本書で直接触れた部分はほとんどないが、ODA にかかわる援助効果の問題を考えるうえで貴重な機会となった。この評価でお世話になった外務省の関係の方々、主任の高橋基樹先生（神戸大学）、（株）みずほ情報総研の皆様感謝いたしたい。

援助効果関連の問題に関しては、国際開発学会で3回、日本国際政治学会で1回報告の機会をいただいた。セッションを企画してくださった先生方、司会者や討論者、フロアから質問・コメントをくださった諸先生方にお礼申し上げたい。特に、国際開発学会でも高橋先生には2012年6月の国際開発学会春季大会で企画セッション「ポスト釜山の援助効果議論と研究アプローチ」を組織して本書のベースとなる報告を行う機会をいただいたのをはじめ、たびたびお世話になってきた。

また大阪女学院大学国際共生研究所のプロジェクト「国際共生とは何か——

平和で公正な世界へ」の公開講演会（2013年1月）の講師にお招きいただき、本書全般の内容を同研究所のテーマ「国際共生」にもとづいて再構成しつつ報告し、それにもとづいて同研究所の研究叢書『国際共生とは何か——平和で公正な世界へ』（所長の黒澤満先生編、東信堂、2014年）にも寄稿（「国際開発 CSO と国際共生——『援助効果』議論を中心に」）する機会をいただいた。

2013年は一橋大学法学部・大学院法学研究科で国際関係を学んだ筆者にとって悲しい年となった。1月には筆者の学部3年ゼミから大学院博士後期課程の途中までの指導教授で日本の国際政治経済研究のパイオニアであった山本満先生、3月にはアメリカ政治外交史研究の第一人者であった有賀貞先生、それぞれ国際関係の理論と歴史について多くのご指導をいただいた先生方が逝去された。両先生に本書を読んでいただくことができなくなってしまったのは残念でならない。学部3年生以来の両先生のご指導に深く感謝申し上げたい。

山本先生の後、一橋大学大学院でご指導いただいた大芝亮、石井修両先生には、今日まで研究上のアドバイスや、学会などでお会いした際に励ましをいただいていたことにお礼申し上げたい。

2013年度には、筆者は勤務先のフェリス女学院大学よりサバティカルをいただき、何回か関連の海外調査に行きながら本書を完成させることができた。並木真人前学部長、大野英二郎現学部長をはじめ、国際交流学部の同僚の先生方には本書をまとめるための時間をいただいたことに感謝いたしたい。

出版事情が厳しい中で本書の出版をお引き受けいただいた法律文化社、特に本書の編集をご担当いただいた舟木和久さんには、研究の出版について声をかけていただき、本書の構想段階から本書出版のプロセスのさまざまな段階でアドバイスいただいたことにお礼申し上げたい。

2014年3月

高柳 彰夫